

日向東臼杵広域連合財政事情の公表

【はじめに】

日向東臼杵広域連合では、「日向東臼杵広域連合財政事情の作成及び公表に関する条例」に基づき、日向東臼杵広域連合の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを知っていただくため、毎年5月と11月の2回「財政事情」を公表しています。

今回は平成28年度当初予算についてその概要を紹介します。

【平成28年度当初予算について】

「第4向日向東臼杵広域連合広域計画」に掲げる基本方針に基づき、計画的な事務事業の推進を図り、構成市町村（日向市、門川町、美郷町、諸塚村、椎葉村）の住民福祉の向上を目指すため、長期的な資金計画に基づく効率的な予算編成を行いました。

平成28年度当初予算の歳入歳出総額は、5億9,200万円、前年度と比較して2,700万円、率にして4.8%の増となっています。

歳入で主なものとしては、事務事業ごとの負担割合に応じた構成団体からの分担金です。

歳出の主なものは、清掃センター基幹的設備改良事業に伴い、平成25年度に借入れた組合債の元金償還金の開始によるものや、老朽化した設備機器の維持補修に係る経費の増によるものです。

予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	対前年度増減額	増減率
歳入歳出総額	592,000	565,000	27,000	4.8%

1. 歳入について

歳入は、自主財源の割合が大きく、主な内訳としては、構成市町村からの分担金が約5億1,700万円、負担金が約4,700万円と、歳入全体の約95%を占めています。

前年度と比較し、負担金収入が増額となりました。これは、歳出における組合債の償還金の一部が交付税措置されますので、償還金の額が前年度と比較して増額となることに伴い、交付税収入も増となることによるものです。

歳入の状況

(単位：千円・%)

区分	平成 28 年度	構成比	平成 27 年度	構成比	増減額	対前年度比	
自主財源	分担金及び負担金	564,235	95.3	537,262	95.1	26,973	5.0
	使用料及び手数料	27,601	4.7	27,601	4.9	0	0.0
	財産収入	106	0.0	87	0.0	19	21.8
	寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	53	0.0	45	0.0	8	17.8
	計	591,997	100.0	564,997	74.0	27,000	4.8
依存財源	国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	県支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	組合債	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	計	3	0.0	3	0.0	0	0.0
歳入合計	592,000	100.0	565,000	100.0	27,000	4.8	

【参考】

自主財源：地方公共団体が自主的に収入するもの

依存財源：国・県の意思決定に基づき収入するもの

2. 歳出について

歳出予算では、目的別【表 1】にみると、前年度と比較して衛生費が 3.5%の増となっています。これは、最終処分場施設利用負担金や維持補修工事の増、最終処分場費の委託料の増によるものです。

また、前年度と比較し、公債費が 10.9%の増となっています。これは、平成 25 年度清掃センター基幹工事に伴い借り入れた分の元金償還が、平成 28 年度から始まることに伴うものです。

歳出の主なものとしては、事業別【表 3】にみると、まず、斎場施設事業は、東郷霊苑の施設整備及び運転管理に要する経費です。主なものとしては、火葬を行うための燃料費、斎場運転管理業務委託料、また、火葬炉設備 C 系統バグフィルター、炉内耐火物取替工事費、保安装置取替工事費です。

最終処分場事業の主なものは、次期最終処分場調査業委託料、日向市を除く 2 町 2 村から排出される不燃物の処理残渣処理に伴う日向市への負担金です。

次に、ごみ処理事業は、清掃センター運転管理業務委託費、清掃センター維持補修工事、また、清掃センターで焼却した燃やせるごみの焼却灰の埋立処理に伴う最終処分場施設利用負担金が主なものとなっています。維持補修工事の主なものとしては、クリンカ防止板改修工事費、クレーンのインバータ更新工事費です。

今後も財政運営にあたりましては、限られた財源をいかに工夫、活用していくかを念頭に置き、自主財源の確保に努めるとともに経費の節減を図り、財政の健全化に努めていきます。

【表1】歳出予算（目的別）表

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		増減額	対前年度比
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
議 会 費	1,106	0.2	1,122	0.2	△16	△1.4
総 務 費	34,804	5.9	34,625	6.1	179	0.5
衛 生 費	431,206	72.8	416,553	73.7	14,653	3.5
公 債 費	123,884	20.9	111,700	19.8	12,184	10.9
予 備 費	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
合 計	592,000	100.0	565,000	100.0	27,000	4.8

【表2】歳出予算（性質別）表

(単位：千円・%)

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		増減額	対前年度比
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
経 義 務 的 費	人 件 費	66,198	11.2	71,020	12.5	△4,822	△6.8
	扶 助 費	240	0.1	480	0.1	△240	△50.0
	公 債 費	123,884	20.9	111,700	19.8	12,184	10.9
	計	190,322	32.3	183,200	32.4	△7,132	3.9
経 投 資 的 費	普 通 建 設 事 業 費	65,400	11.0	59,480	10.5	5,920	10.0
	計	65,400	11.0	59,480	10.5	5,920	10.0
行 政 経 費	物 件 費	252,350	42.6	240,423	42.6	11,927	5.0
	維 持 補 修 費	11,400	1.9	10,100	1.8	1,300	12.9
	補 助 費 等	69,528	11.7	56,797	10.1	12,731	22.4
	積 立 金	2,000	0.3	14,000	2.5	△12,000	△85.7
	予 備 費	1,000	0.2	1,000	0.1	0	0
	計	336,278	56.7	322,320	57.1	△13,258	4.3
合 計		592,000	100.0	565,000	100.0	27,000	4.8

【参考】

義務的経費：支出が義務づけられ任意に削減できない経費

投資的経費：支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費

その他の行政経費：支出の効果が、当該支出年度又は極めて短期間で終わる経費

【表3】歳出予算（事業別）表

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		増減額	対前年度比
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議 会	1,106	0.2	1,122	0.2	△16	△1.4
総 務	35,804	6.0	35,625	6.3	△3,052	0.5
斎場施設事業	114,626	19.4	114,213	20.2	413	0.4
最終処分場事業	15,198	2.6	10,262	1.8	4,936	48.1
ごみ処理事業	425,266	71.8	403,778	71.5	21,488	5.3
合 計	592,000	100.0	565,000	100.0	27,000	4.8